

2023年6月6日

第19回新しい資本主義実現会議に関するコメント

READYFOR株式会社代表取締役CEO
米良はるか

「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2023」に関する印象

本日提示された「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2023(案)」は、新しい資本主義の実現の方策として「分配の目詰まりの解消」「技術革新に併せた官民連携」「民間も公的役割を担う社会」を挙げており、方向性に強く賛同する。

また技術革新と官民の連携の担い手として、スタートアップ、その中でもインパクトスタートアップの育成を強調していることについても賛同する。

ここでは、新しい資本主義のコンセプトである、社会課題解決が成長のエンジンにつながるためのポイントについて三点言及させていただく。

ストックオプション制度の環境整備について

スタートアップにとって優秀な人材の確保は最大の経営課題。優先株式を用いた資金調達実務が普及していることを前提として、スタートアップにとって競争力の高いストックオプションを発行できる解釈が示されたことは、優秀な人材を確保して成長につなげたいスタートアップにとって非常にありがたい。アーリーからミドル、レイターと成長ステージが進んでも、競争力の高いインセンティブを付与しやすくなったことは、ユニコーン、デカコーンになり、次世代の日本経済を背負うスタートアップにとって成長を大いに後押しすると思う。引き続き、スタートアップを5年で10倍にする高い目標の達成に向けて政府をあげて取り組んでいただきたい。

インパクト投資の促進について

「インパクト」について本グランドデザインにおいても30箇所以上言及いただいた。インパクトスタートアップ協会の賛同会員としても主要金融機関が参画し、従来のリスク、リターンに加え、インパクトを新しい指標として資本市場に組み込む検討が進んでいる。この流れを加速するためにも、とりわけ投資額がまだ少ないとされる未上場のインパクトスタートアップに対するインパクト投資の投資額目標を設定し、好事例をまとめていくことを後押ししていただきたい。

民間公益の活性化のプレイヤーとしての公益法人について

海外においては、個人・企業が設立した慈善財団がインパクト投資に関するキープレイヤーとなっている。例えばOmidyar NetworkはeBayの創業者であるピエール・オミダイアが2004年に設立した組織であるが(慈善財団とLLCの複合組織)、営利・非営利を問わず人々の生活を改善するようなイノベーション事業に対して投資を行っている。

Omidyar Networkのビジネスモデルは、インパクト投資事業により年間で100億円規模のリターンを得て、それを組織の管理費および助成事業(経済的リターンを求めない)に回す

形をとっている。インパクト投資においては、経済性は低い社会的なインパクトが大きい事業に対しては、市場より低い経済リターンを設定するなど弾力性を持たせている。

海外では、こうした活発なプレイヤーが投資・助成を行うことで、社会課題の解決と経済的な成長の二兎を追うインパクトスタートアップの成長モデルが生まれているところ、日本において例えば公益財団法人によるNPOやスタートアップへの助成、出資は必ずしも活発とは言えない。

6月2日に、新しい時代の公益法人制度の在り方に関する有識者会議において、最終報告が発表された。その中でも、社会的課題解決に資する資金供給の一環として、公益法人による出資等の資金供給資産運用(公益目的事業としての出資)について考え方・基準を整理、明確化することが示されている。国内に法人数約9,700、総資産約31兆円を有している公益法人を、新しい資本主義の重要なプレイヤーと位置づけ、特に公益目的事業としての助成、出資が活性化するよう、政府による一層の呼びかけやインセンティブとなる施策の策定を希望したい。

以上